

事務事業評価票

所管部長等名	健康福祉部長 上田 淑哉
所管課・係名	国保ねんきん課 後期高齢者医療係
課長名	小林 真二

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	後期高齢者医療未納保険料徴収の強化	「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名		
会計区分	後期高齢者医療特別会計			
予算の事業名	徴収費			
事業コード(大-中-小)	59 - 01 - 11			
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち		
	施策の大綱(節)【政策】	③ 健やかに暮らせるまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	① 保健・福祉・医療の連携強化		
	具体的な施策と内容	(4) 医療保険制度の適切な運営		
根拠法令、要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律 第48条、高齢者の医療の確保に関する法律施行令 第2条、八代市後期高齢者医療に関する条例			
実施手法 (該当欄を●)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()	法令による実施義務 (該当欄を●)		
		<input checked="" type="radio"/> 義務である <input type="radio"/> 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	未定

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を) 後期高齢者医療被保険者(主に75歳以上の方、H24.3.31現在:全被保険者数21,636人)のうち後期高齢者医療保険料に未納がある人。	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 後期高齢者医療制度(後期高齢者医療保険料)への理解の促進、および収納率向上、収納業務の効率化。
	内容 (手段、手法等)	熊本県内における後期高齢者医療制度の運営については、熊本県後期高齢者医療広域連合により行われているが、保険料納付書の作成・発送、保険料収納関係業務等については、各市町村が担当することとなっている。当市においては、平成22年度より滞納整理業務を主な担務とした職員を1名配置し、悪質と思われる滞納者に対しては、税収納担当課と連携し、財産の調査や差押えといった滞納処分も行っている。また、制度の周知不足などによる初期の未納を早期に解消するため、県の緊急雇用促進基金事業を活用した臨時職員による電話でのお知らせや相談業務も行っている。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	平成20年4月施行の後期高齢者医療制度は、開始当初、新制度移行に伴う周知不足や、度重なる制度の改正等による混乱が見られたものの、最近では徐々に定着しつつあるように思える。また、後期高齢者医療保険料については、制度等の周知不足に伴う未納についてはある程度減少傾向にあると思われるが、一方で、生活困窮による滞納者も多く滞納保険料の収納業務については多様化してきていると言える。		

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	14,459	18,135	19,289	18,200	18,200	18,200	
	事業費(直接経費)	千円	6,759	10,435	11,589	10,500	10,500	10,500	
	財源内訳	国・県支出金	千円	1,276	1,230	1,367	0	0	0
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他(一般会計繰入金)	千円	5,483	9,205	10,222	10,500	10,500	10,500
	一般財源	千円							
概算人件費(正規職員)	千円	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700		
正規職員	人	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10		
従事者数	人	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00		
臨時職員等従事者数	人	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00		
成果指標 (もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	① 現年度収納率(収納額/調定額)	収納率の数字が高いほど、税の公平な負担が図られており、かつ、安定した財政運営を行うことができる状態とする。	%	99.38	99.25	99.4	99.4	99.4	99.4
	②								
(記述欄)※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 各都道府県単位で運営を行っている後期高齢者医療広域連合との 役割分担において、よりきめ細かな対応が図れるよう法令・条例 で定められている義務的事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 平成20年4月施行の後期高齢者医療制度は、当初に比べかなり定 着してきており、運営も概ねスムーズに行われているが、滞納整理 業務については、幅広い債権の確保や未納保険料の早期解消を図 るなどの取り組み方法について見当する余地があると考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 法令・条例による権限に基づき実施しているため、他事業との統合 や民間への委託は難しいが、非常勤職員等(臨時職員)については 既に活用しており、人件費の削減に寄与している。また、受益者負担 (保険料)については、各広域連合により、二年に一度見直しが行わ れるようになってきているため本市における見直しの余地はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(要改善) <input type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 業務については、法令等により実施が義務付けられており、また、高度な個人情報も取り扱う ため人員の体制については現行どおりが妥当であるが、業務の内容については、まだ検討、 研究する余地がある。																					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後も、保険料の負担等について、被保険者への周知と理解を求めるとともに、被保険 者間の公平を期すため、様々な方策を検討・実施し滞納整理業務に取り組んでいく。	改革改善による期待成果 <table border="1"><thead><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

外部評価の実施	無	実施年度	
---------	---	------	--

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------